

■ 2011/11/9 オリンパスが過去にやっていた財テク行為「株取引の損」は千億円を越えているそうだ。この額は、損だけのものだから、損している株の本体額は当然、数千億円になる。会計上、これを誤魔化すために「飛ばし」をやっていたようだが、一時的にせよ、こんな金額を「飛ばし」で操作できる会社とはどんな会社だろうか。

それこそ、一番知りたいところである。今後の調査（場合によっては捜査）を待つしかないが、ビックリするような会社が出てくるかもしれない。

株の飛ばしごっこが明らかになると、今度は、関係者の首がいくつも飛ぶことになるだろう。

それにしても、20年も社内でも知られなかったとは信じられない。

■ 2011/11/7 野田首相は TPP 交渉参加を 10 日に表明するだろう。問題は農協をどうするかだ。全中の万歳会長は、日本の米どころ新潟の農協連代表でもあり、TPP 戦でむざむざと敗れ去ってしまうことは出来ない。

この夏、会長に選出され、まだ数ヶ月でもあり、本人は当然、辞任を申し出るとしても組織として辞表を受理するわけにもいかない。悩みどころである。負け戦は分かりきっているが、どうやって負けるかである。

金で解決することであるが、瑞穂の国の米が対象であるから、どんなに少なくとも 10 兆円は出す覚悟がいる。が、もしそうなり、一般国民がその原資に消費税増税でも出てくるとなれば黙っていないだろう。

ちなみに、前回のウルグアイラウンド処理では、最終的に国は 6 兆円も出したが、農業振興にはあまり寄与しなかった。どうも、農協組織にしみこんでしまった。

さて、今回の TPP 戦で孤立無援の農協をどう救ってやるかである。民主党も選挙のことがあるので悩ましい。

■ 2011/11/4 コロラド川流域で栽培すアメリカ産米は、年産 100 万トン足らずである。一方、中国のコメ生産は規模が違って、年間 1 億トンといわれている。

アメリカは水資源の関係で、生産高はこのあたりが限度だが、中国は日本がマーケットになれば、まだまだ増産可能であり、1 割増産しても 1000 万トンで、日本の年間生産を軽く越えてしまう。

TPP からみで JA 農協はアメリカのコメで騒いでいるが、敵は本能寺で、将来的には中国が出てくるだろう。TPP よりも中国との FTA が課題であり、この農業戦略が重要だ。

■ 2011/11/3 戦後、農協団体が設立されてから 60 年が過ぎた。なんの組織であれ半世紀 50 年も過ぎると、金属疲労ならぬ組織疲労でいろいろと傷みが出てくるのはあたり前。農協組織も 300 万農家とか 500 万農家とかいわれてきたが、実質的な専業農家は 50 万農家程度である。これに農協職員約 30 万人がぶら下がっており、いかにも多すぎる。

農協経営全体で運営費は約 3 兆円／年がかかる。事業内容は、経済事業に信用(金融)、共済(保険)という金融関係事業の三大事業で構成しているが、事業利益内容は圧倒的に金融関係事業に依拠している。農協運営費用約 3 兆円のうち 2 兆円は、この金融関係で稼いでおり、残り 1 兆円が経済事業となっている。しかし、経済事業関与の職員数は全職員の半数以上の 20 万人にも及び、事業別損益で見れば大赤字である。

経済事業は、農産物の共同販売という販売事業と肥料や農薬等の農家が購入する共同購買という購買事業に大別されるが、なかでも、販売事業は保管倉庫や販売用輸送車等の諸々の軽費がかかる。そのわりには手数料がやすく販売代金の数パーセントももらえればよいくらいである。国のいろいろな助成(補助金という)があっても採算にのらない。

販売事業の内訳は、取り扱い額 2 兆円のコメをはじめとして野菜、畜産、酪農等が主であって、全体で 5 兆円内外である。この手数料は 2~3 千億円であり、20 万人以上の関与

職員数からして採算が合うはずはない。推定軽費は1兆円以上かかっている。

また、信用、共済という金融関連事業も低金利時代に突入していて、事業利益は逐年低下しており、経済事業まで補填できなくなるだろう。この時が農協組織の崩壊である。将来を安易に予測できないが、もって10年とみた。2020年頃にその山がやってくる。

この農協が生き残るためには相当に厳しいリストラを要求されようが、今回のTPP問題はこのはしりの兆候となるだろうか。

コメと農協は不即不離の関係にあり、TPPでコメが打撃を受けると余波は全体に及ぶ。ともかく、コメが不振になると経済事業全体がおかしくなり、20万人からの従事職員のリストラが発生する。他部門への転換にも限度があり、少なくとも10万人の解雇問題が発生して農協組織はガタガタになるだろう。

上部団体の農林中金や全農、全共連等も根本的な組織改変が必要となってくる。多分、現在の農協組織は、解体してなくなるだろう。

■ 2011/11/1 ドル75円台から78円台へと円安となったが、また戻るだろう。介入効果は1週間か10日程度だろう。

今回のタイの洪水でもわかるように日本の企業は、電気製品でも自動車部品でもアジア各国に進出しており、経団連が今さらに騒ぐほどではないのだ。すでに、はるか先を行っているのだ。実は、広告もらってナンボの日本マスコミは円高赤字を強調して言っているが、海外企業を買収するなど企業は円高で事業の「選択と集中」を推進、事業構造そのものを改善しているのだ。

円高対策で円安にもっていきこうと日銀は介入したが、円安ドル高をアメリカの本音は歓迎していないのだ。ドル高にして世界の金を集める政策は、リーマンショックまでだった。今はドル安にして輸出を促進したいのである。

中長期的にはドル安円高にし、TPPで関税障壁もなくし、アメリカの経済活動を元気づけることが、オバマの次期選挙への最大の土産なのだ。

■ 2011/10/31 北海道でヤクザが身分を秘して口座開設し、預金通帳を搾取したのは詐欺だとして逮捕された。暴力団撲滅対策として徹底的にやるのだという現れの一環だろうが、やり過ぎだと思うがどうか。逆に、ヤクザだと名乗って口座を開けというのだろうか。こういうことに、一般の日本国民は異議を挟まないのだろうか。

いくら暴力団だとしても、預金口座開設まで否定することは基本的な人権を侵すことにならないだろうか。ガス、水道料金の口座引き落としなどは日常生活上のことであり、マネーロンダリング防止感覚で、ヤクザの預金口座はなんでも撲滅するというはいき過ぎだと思う。個人の日常生活までは、いくらヤクザだからといっても立ち入るべきではない。たとえヤクザを村八分にするとしても、普通預金口座開設は、残り二分に入るものではないだろうか。

わが国では何であれ方向が決まると一方向へ一挙に動いてしまう。公の施設等から喫煙を一掃する禁煙運動のようなもので、煙草を自由に吸うことも出来なくなる。それなら、大麻並みに喫煙も禁止すればよいだろうに。それから、わが国は売春禁止だといいつつソープランドのように警察の特権支配管轄として存在させているのもおかしい話である。

■ 2011/10/30 アメリカの経済を改善するためには外国との商売条件を変更したいとオバマは思うのも当然かもしれないが、その被害を受ける人々もある。日本では特に農業が打撃をうける。

このことはいかに農業がこれまで関税障壁に守られていたかの証左でもある。野田内閣もはじめにTPPありきで、深く検討もせずにアメリカの言いなりになりそうな気配だ。

今回の TPP 問題も沖縄の普天間問題もそうだが、アメリカが相手だと日本は言いなりになってしまう。ともあれ、日本の経済団体も TPP 参加で日本はハッピーになるようなことを言っているが、ハッピーになるのはアメリカであって日本ではない。それが常識だ。

■ 2011/10/29 **チャオプラヤ川が溢れてバンコク市内は水浸しだが、テレビを見ている限り、けっこう人々はひょうひょうと生活している。気候的には熱帯地域なので寒いということはないのだろうが、食べ物や飲み水はどうなっているのだろうか。**

ともかく、日本の企業の進出状況には驚いた。今や PC のハードディスクなどは完全にタイ製なのを改めて知った。自動車なども、部品の多くが「メイドインタイ」なのだ。

中国やインドばかり気に留めていたが、アジア全域が世界の工業生産地帯になっているのだ。人口問題ではないが、2050 年頃の世界は アジアが中心になっているかもしれない。

結果として、世界中の件費がフラット化していくのだろうが、そうすると所得水準、生活水準などで世界はどう変わっていくのだろうか。

改めてインドシナ半島という場所を地図で確かめてみた。タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール等々いろいろとある。これにインドと中国を足すと 30 億人だ。恐ろしい数である。

■ 2011/10/28 **EU は結局のところギリシャを全面的に支援することで落ち着きそうだ。10 時間も会議して、ギリシャ国債を保有している EU 内の各銀行が 50%の棒引きをすることに今日決まった。**

これでは当該銀行が大損となるが、その銀行の自己資本を充実（出資）してやることで実質的に損をさせないようにするわけだ。つまり、各国で丸抱えするのである。

代りに、各国はギリシャ国民に耐乏生活を求めることになるのだが、このことに反対するギリシャ国民が反対デモ等をやっているのはご存知の通り。そうはいつでも、それなりの苦勞を各国国民が求めるのは当然だ。何故なら、ギリシャの年金等は減額されるだろうが、EU の他の国々の国民が棒引き 50%分を税金で肩代わりするのだから。

■ 2011/10/27 **ともあれ、アメリカの属国日本はあちらの言われるままである。昭和 60 年頃にレーガンだったと思うが、竹下大蔵大臣が脅かされてプラザ合意して円高ドル安にもっていったが、今回も似たようなものである。**

TPP も FTA の変則形態だが、どちらにしてもアメリカに不利なことを要求するはずはない。郵政民営化もアメリカの「年次改革要望書」に書かれていて、当時の総理小泉が丸呑みしたもののだが、今回の TPP も呑まされたようなものだ。

それにしても国民の支持を受けていたとされる小泉の郵政改革もアメリカの都合に合わせた年次改革要望書に基づくものだということが明らかになってきたが、マスコミの世論調査もいい加減であることの証である。

■ 2011/10/12 **T P P 問題が政局になっているが、本来は政局レベルのものではない。我が国の産業政策をいかにすべきかという問題である。すなわち、関税を全て撤廃した貿易政策が、日本が生き延びるための本当の国策なのかどうかということである。**

まず確認しておかなくてはならないのは、自由化というのは、詰まるところ、力のある国が有利になるということである。そうでなければ、主張するわけではない。弱者のために強者が思いやりで主張するなんてことはあり得ない。

なぜ、アメリカが最近になって T P P に注力始めたのか。なにか臭う。

かような問題はいつの時代にもあり、新システムになると大きくダメージを受ける者と利益を享受する者とが発生するため、開国派と攘夷派とに別れて「仲間内喧嘩」となる。野田内閣は 11 月の A P E C 首脳会談前までに結論を出したいようである。

その昔、グレープフルーツの自由化で、りんご生産農家が被害を受けるとして農業団体は反対した。結果として、どういうこともなかった。個人的には、当時から、りんごとグレープフルーツの対立関係が理解できなかった。

今回のT P P問題も、加盟すると概して農業部門は打撃を受けそうであるが、松阪等の一部の肉牛生産者は牛肉を輸出できるのをひそかに待ち望んでいるかもしれない。なんといっても、美味しい和牛は高くとも世界の一部の金持ちには歓迎されるだろうから。

しかし、米生産農家には打撃だろう。米は1トン当たり日本では最近安くなったとは言え20万円はするが、タイ米など国際価格は5万円前後である。キロ50円となると1俵(60キロ)3000円である。これでは日本の農家はやっていけない。

しかし、国内外の差額を政府が全部補填するとなると年間生産量800万トンとして補填額は1兆2000億円になる。これでは国民が許すまい。

昔、「バノコン」という言葉があった。バナナ、ノリ、コンニャクである。いずれも、自由化したら国内の関連生産者はまいってしまうと騒ぎ、バナナ以外の自由化は取りやめた。

コンニャクなどは今でも1700%以上、米が777%、バターが360%の関税をかけている。それで、国内の生産者はどうにか生き延びている。こんにゃくの主な生産地は群馬県であり、総生産高は100億円程度である。本来、もっと早く自由化すべきものだったが、過去に福田、中曽根と二人の総理を群馬から輩出し、政治力で凍結したままとなっている。農業の自由化となると、農民も農業組織も政治マターで動く。漁業のノリも同様であろうが、なぜか騒いでいない。

さてT P P加盟となれば、この「バノコン」だけではない。関税が原則撤廃となると農業以外でもダメージを受ける産業は多々あるはずだが、なぜか声がしない。どうなっているのだろう。農業界が騒いでいるので、自分達は黙っていて、これでT P P問題が流れれば儲けものと考えているのだろうか。こずるい生き方である。

マスコミも農業問題ばかりでなく、全ての産業の個別製品について得失を明らかにすべきである。T P Pに参加しないと、対米政策上問題が生じると主張するだけでは、国民は納得しない。

■ 2011/10/11 つれづれなるままに、電力不足のことを愚考してみた。電力の需給バランスであるが、電力供給には限りがあるとすれば供給不足は理論的にはあるわけで、その場合考えられるのは、まず停電である。

それ以外でも、停電まではいかなくとも、電力供給パワーが弱るといふか、著しく減衰して期待通りのパワーが出なくなることも考えられだろう。

逆に生産過剰の場合、大規模な蓄電はできないとなれば捨てるしかないのだろうか。門外漢でも知っているのは、水力発電用にポンプで水を吸い上げダムに貯めるなどという方法だ。ただ、実際にどれくらいの規模でそれが行われているかは知らない。

とにかく一般論としては、水力、火力の場合は容易に生産調整出来るようであるが、原子力となると簡単には調整できないのかもしれない。それとも、水力火力よりも、より制御可能だということかもしれないが、一方には、原子力発電の電力は生産過多で夜間分の処分で困っているとの噂もある。秘密のベールに包まれている。

なお、需要過多時に節電するといっても、真夏の暑い時、この時間一番使っているのはオフィスのエアコンであるし、大企業になればなるほど、大量消費契約で割安料金が設定されているにもかかわらず、どうもマスコミとつるんで東電が節電要求で狙っているのは企業でなくて家庭であった。主婦たちを脅かして全国的な節電運動を扇動していたのは周知の通りである。アンチ原発を黙らせる魂胆があるとか。

ともあれ、我々は電気について東電任せといふか、あなた任せであるが、もっと知識を持つ必要があるようだ。国民が知らないことをいいことに、東電にやりたい放題させてはいけない。

■ 2011/10/9 今朝の朝日朝刊には、東電がいかにかに国会議員を接待していたかが書かれている。さもありなんと思う。

ゴルフ接待ではゴルフ料金そのものは3~4万円程度だが、ハイヤーで自宅送迎するので、それに4~5万円はかかる。これに土産をつけたりすると、合計で10万円程度にはなる。個人で遊べば、電車代とゴルフ場料金で2~3万円ですり足る。それでも、ゴルフは接待としては安いほうと言える。

夜の接待となると、一時噂になったノーパンしゃぶしゃぶなどは、具体的にいくらかかったかは知らないが、普通の料亭接待でもけっこうかかるものである。

「七、五、三」という言葉を聞いたことがある。これは料理の値段で一番かけるときは一人あたり7万円かけるという意味である。最低でも3万円である。これはあくまでも料理の値段だけであって、諸々の経費を載せると、ハイヤー代やお土産代で5万円程度は見る必要がある。この費用は、相手ばかりでなく接待する側にもかかるので、双方で5~6人にもなれば少なくとも50~100万円の接待費用がかかることになる。

一晩で50万、100万円を掛ける接待はいくらでもあるのだろうが、仮に、100億円の商談であれば、100万円くらいの費用は安いものである。しかしこうなると、実質は贈収賄である。

■ 2011/10/8 玄葉光一郎外務大臣の岳父佐藤栄佐久は前福島県知事で、実弟の郡山の衣料会社からみで建設会社から贈収賄を受けたという理由で逮捕された。

その相手の贈賄会社というのが、例の小沢一郎が問題となっている三重の水谷建設である。この水谷建設は、東電の福島電発工事では大手ゼネコンの第一次下請けをしていた。もちろん、いろいろな裏金作りでは主役だったであろう。

一方、この佐藤知事は原発には反対の政治姿勢であったので、東電や政府にとっては「目の上のタンコブ」だったと思われる。これに東京地検特捜部が絡んで、水谷建設を使って彼を引っ掛けたのではないかと思えてくる。

後任の知事には、原発賛成派の渡部耕三の秘書をやっていた現知事がなっている。東電としては、してやったりではなかつたらうか。

玄葉の岳父前佐藤知事は、真つ当な知事だったようである。

■ 2011/10/7 小沢も秘書も政治資金規正法違反の虚偽記載の罪を問われているが、厳密な意味で記載ミスを問われているわけではない。該当の土地を買ったのも事実であり、それ自体を争っているわけでもない。争点は売買代金の源泉が何かで争っている。

検察側は、原資の一部が水谷建設からの収賄裏金だとして検察の調査資料をもとにしてはいるが、被告側は、原資は小沢の個人財産からだとしている争いである。

先の秘書の判決でも秘書の取調べ時の自白調書などは法廷証拠として採用せず、裁判官は水谷元会長の陳述等から推測ともいうべき「推認」で裏金の授受はあったとしたが、このような状況証拠を証拠として裁判官が採用するとすると裁判上非常に危険である。すなわち、こうなると、裁判官の思い通りの裁判になってしまう危険がある。

小沢が昨晚、体調不良で自宅から救急車で病院に搬送されたと出ていたが、他のメディアは何にも言っていない。これも、不気味なことである。

■ 2011/10/6 アップル社のジョブズ会長が逝った。哀悼の意を表したい。マッキントッシュが不振で一度、彼はアップルから去ったが、余人をもって代え難しということで、不死鳥の如く、舞い戻った。以降、15年余り、IT業界で大活躍した。

確かに、ビジネス的に見た場合、一般論としてはそう言えるのだが、思うに iPod にせよ、iPad にせよ、世に出したものの技術論的には目を見張るものはない。

ただ商品の発想力というより、着想力が良かった。日本のガラパゴス携帯なんか、 아이폰よりも先に世に出しているが、それほど歓迎されなかった。タッチパネルなんて考えなかったものでもなく、日本でもあったものである。

それよりも、両者の違いはアプリソフトを携帯電話付属の機能として考えたのか、携帯とは言え、ストアードプログラム方式のマイクロコンピュータとして携帯を考えていたかの違いではないのかと思うがいかがだろうか。

■ 2011/10/2 小沢一郎の秘書 3 人が、献金の受け取りを否認したまま有罪判決を受けた。物的証拠はないまま、そういう事実があったらという推認のもとに下された判決である。それから何日か経過するが、マスコミにこの推認判決の不当さを論評する記事はでてきていない。この判決によって小沢は不利になって当面は活動できなくなろうというような政局記事ばかりである。

つまり、この判決を是認しているのである。検察と裁判所とマスコミ司法記者がつるんでいると言ってもよい。今回の裁判官は尋常ではない。しかし、こういう裁判官が出世するのである。人事権を握っている最高裁の事務局が各裁判官の勤務評定をしていて、司法体制を揺るがすような裁判活動をする裁判官は除外するのである。

権力監視をするのがマスコミだとされているが、裁判官という権力者をマスコミが監視しないと今回のようなおかしい判決が出てくる。

個人的には小沢は 水谷建設から 1 億円貰ったと思うが、あくまでも思うだけである。法的には証拠がなければ罰せられないはずだが、これを「推認」で認めてしまっただけでは罪刑法定主義の国家ではなくなる。

■ 2011/9/30 人間はいい加減なもので、小沢の秘書が建設会社から裏金を貰ったということで懲罰を受けたが、国民の大半はマスコミから「あいつは悪い奴だ」として洗脳を受けているため、ともかく判決が小沢側に不利であれば、それでよしとして受け入れてしまう。そして、メディアも今回の判決は大岡裁きだと容認している。

しかし、こんな判決は本来、おかしい。つまり、犯罪の元となる証拠は状況証拠などでなく、実体証拠でなくてはならない。にもかかわらず、自白や参考人等の供述等を「推認」証拠として認めてしまった。

従来型の自供偏重の裁判をやってはいけないと、この前の「村木事件」で反省し、データ改ざんでは担当した検事を糾弾したが、今回の裁判官の態度は似たようなものがある。今回の判決は推認という禁じ手で判決を下したといってもよい。しかも、司法記者はこのような判決に疑問を呈するのは当然だが黙ったままである。

つまり、悪い小沢が金を貰ったというなら、よい判決であるとして是認してしまうのである。というよりも、司法記者は端から検察寄りだと言えそうである。

今回の判決は、小沢を罰するなら状況証拠だけでもよしとするという方向にあるようだ。どうにも納得できないものがある。これだけで政治生命を絶たれるのでは、小沢が可愛そうである。小生のように、心理的に彼は悪い奴だと思っている立場でもである。司法は公平が第一である。

■ 2011/9/29 ギリシャ国債の発行額は日本円換算で 30 兆円程度と思われる。この額が多いのか少ないのかは国力によって違ってくるが、これだけ騒いでいるのはギリシャの支払能力からみて多額なのだろう。

ギリシャ一国の自助努力だけでは無理とくれば、次はユーロ加盟国がどのように救済するかどうかである。各国が直接、ギリシャ国債を保有しているというよりも大半はその国の金融機関が保有している。従って、当該金融機関の保有するギリシャ国債を買い上げる等で救済するということになる。

ドイツなどは国民が大反対している。ギリシャ政府が国債を発行して借りるだけ借りて返済できないから他国の国民に助けてくれでは、なんだということになる。そんな国の国債を運用をした金融機関も問題だということになる。

結局のところ、ギリシャ国債を保有している各国の金融機関に各国がどのような支援を与えるかにかかってくる。なにか、リーマンショックの時と似てきた。

世界の金融が安定することはアメリカにとっても望ましく、裏ではアメリカも相当に動いているのだろう。廻りまわって、日本あたりにも協力を求めてこようし、アメリカの別働隊「IMF」なんかも動くだろう。結論として文明の発祥の地ギリシャを無碍にするわけにもいかず、ギリシャ国民に厳しい耐乏生活を求めるなどして、関係国の反対国民をなだめ、ギリシャを救済するだろう。それしか、策は無い。

なんだかんだ言っても、借金したほうが勝ちなのである。「無い袖は振れない」と言われたらどうしようもないからである。

■ 2011/9/28 ユダヤ教、キリスト教、イスラム教徒と天の神様が特定の間を預言者として天の声を代弁させたとされる。モーゼもキリストもマホメットも神様ではなく、その預言者だったのである。そして、本来の神様は誰なのかはつきりせず、キリスト等の預言者の名前ばかり後世に残っている。人によれば、この三宗教の神様は同一だったとも言われている。そんなものなのだろうか。

さて、小沢一郎事件の件で言えば、小沢が神様で秘書の大久保某達は預言者ということになるのだろうか。小沢は事業の細かなこと、つまり、箇所付けなどは本当によく知らなかったのではないだろうか。秘書たちが天の声をちらつかせて差配していたのだと思える。

それはそれとして、天の声は談合を円滑に運ぶための方法として業務上、必要だったのかとも思う。つまり、談合といっても、どの業者も仕事が欲しいから、当然もめるが、天の声がコミッショナーとして君臨し、天から談合全体を仕切るという図である。業界全体として天の声の発声者をして、それに従うのが談合をうまく運ぶ知恵だったのだろう。それは役人たちにとっても都合だったのだろう。

小沢は東北地方の神様だったが、他の地方にも神様は確実にいたと思う。近畿の神様、九州の神様等である。田中角さんをはじめとして竹下、金丸、小沢と続く土建屋の神様達の系譜はこれからも続くのだろうか。

いずれにしても、天の声を発する業界の神様が存在するのは、業界自身が必要物として創造したからであると考え次第である。

■ 2011/9/26 小沢一郎関連事件で秘書3人ともが、執行猶予付きだが有罪の判決がでた。判決そのものは軽いもので、どういうこともないが、問題は裁判所が水谷建設から1億円の金を貰ったのは事実であると意外にも認定したことである。第三者的に見れば当然だと思うが、本人たちは完全否定していたわけだから、かなりの打撃だろう。

小沢はこれからも金は貰ってないと主張するだろうが、誰も信用しないだろう。検察は前々から小沢を何とかしたいと狙っていたが、どうにもならなかった。今回も小沢はうまく逃げおおせたと思っただろうが、今回の判決では小沢事務所が「天の声」を出して東北の土建業界を仕切っていると認定した。このことが小沢にとっては大変な打撃だろう。

ともかくこれで、小沢の今後の政治資金源は完全に絶たれた。誰もが小沢は莫大な金を貰っていると思っただろうが証拠がなく、今回も裁判所の訴訟指揮もあって、無罪かと思っただろうが、裁判官は意外にも裏金の授受を認定した。なんと、胡散臭いあの水谷建設元社長の証言を採用したのである。

これで来春と想定される小沢自身の裁判も有罪の可能性が大いに出てきた。もちろん、そうならば、控訴・上告して争うと思うが、小沢は今後の政治活動に大変な制約が出てくる。彼も来春は70歳だし、そろそろ観念する時期か。

ともあれ、これで小沢は無罪放免とはいかず、自分の判決が出る来春までは動きが取れないだろう。野田内閣にとってはブラボーということか。

■ 2011/9/12 経産大臣の失言で本人は辞任したが、任命した野田総理にも任命責任があるとして野党は責めているが、何か虚しい。任命したことに過失があろうがなかろうが 責任あるとする無過失責任論は、特別のことでない限り、ないものである。

すなわち、普通は過失責任が社会ルールの限界線なのである。全てのことについて無過失責任で責められると、人間は社会生活を安穩に送れないことに通じる。

今回の事例に当てはめれば、任命したことに総理の過失があったかどうかで騒いでいるが、普通に考えてみて、過失はなかったと思われる。それでも、野党もマスコミも「任命責任」ありで責め立てる。

これと似た言葉に「説明責任」があるが、これもカネと政治の小沢問題で騒いだが、いつの間にか、マスコミは説明責任を忘れたかのようである。

ともあれ、任命責任についても説明責任についても、言葉の定義をマスコミは明確にしてほしい。

■ 2011/9/10 円が高くなれば輸入物品はことごとく安く買えることになる。テレビ、新聞などマスコミは、円高で輸出収入が減少することばかりを強調して報じている。

いくら、輸出主体を目指す日本でも、貿易の半分近くは輸入であり、輸入では円高メリットをしっかりと享受しているはずだが、その業界業者関係者はダンマリのままである。それに呼応するかのように、マスコミは取り上げない。どこもかしこも、円高で日本の産業が全滅するような報道ぶりである。

具体的には、電力会社はじめ、石油元売り、ガスなど、こぞって円高差益に笑いが止まらぬことだろう。何故、マスコミがダンマリかは、これら産業が広告スポンサーであるからだ。庶民は結果として、高い電気代、ガソリン代、ガス代などを押しつけられている。マスコミは誰の側に立つ存在かがよく解る。

その他の輸入関係者も、腹の中どころか、腹の底から、もっともっと円高にならないかと念じていることだろう。

政治献金団体である経済団体も、円高のデメリットのことばかり言っているが、円高メリット享受者をカムフラージュする効果を果たしている。

繰り返すが、原油輸入でも鉄鉱石輸入でも、はたまた食料輸入関係も、莫大な円高メリットを受けているのである。本来、国民に還元すべきものである。

経済団体やマスコミも、一般消費者あつての社会存在であることを正しく認識していたら、実際の姿を正確に伝えるべきである。これは、かれらの見識でもあるはずだ。

目先の利益を追いかけるあまり、そうした見識を忘れていると、大きな代償を払うことになるだろう。

■ 2011/9/6 「温暖化と CO2」、「肺がんと喫煙」の関係についてだが、この両者は常々、話題となっているが、関連性が高いというだけで因果関係が確認され確定されているものではない。実に、温暖化の原因は CO2 などよりも、水蒸気の影響の方が高いという学者もいる。一方、我々の仲間でも煙草をぜんぜん吸わない人間が肺がんで早世した者もいる。

新厚労相は、就任早々、健康上の理由から禁煙を促進するためにも煙草税を値上げしたいと発言した。本当に、肺がんと喫煙との因果関係が絶対的なものであるというなら、煙草税の引き上げなどといったまだるっこいことを言っているのではなく、政府専売の煙草事業を廃止するべきである。

新厚労相をして「700 円に値上げしても、税収は同じくらい確保できる」と言わしめているように、税収確保を図る財務省に気兼ねしているくらいだから、新大臣も、肺がんと

喫煙の因果関係を確信しているわけでもないし、「国民の健康第一」発言についての本心も底が知れていると言うものだ。

とにかく、温暖化と肺がんに関する二大定説は、今日の世論とも言える状況にあるように見えるが、あくまでも、特定の学者の主張／見解に過ぎない。

そんなことよりも、自動車の廃棄ガスのススや煙草の煙は、一般の生活上迷惑だからやめて欲しいというのなら理解できる。また、余程のへそ曲りでない限り、慣れ親しんだ文明の利器としての自動車の利用を止めようとする気配はほとんどない。

喫煙についても、長年の慣習であり、嗜好品であるとの理由から、愛煙家には健康に悪いという主張だけで禁煙する様子はない。事実、愛煙家であっても 80 才、90 才の高齢者で健康な人は結構いる。

CO2 よりも、喫煙よりも、今回の震災で発生した福島第一原発事故での放射性物質の拡散の方が、地球環境的見地からも、国民の健康問題上からも、余程大きな問題である。

日進月歩の時代にあって 40 年も前の旧式のテクノロジーを使い続けてきて、当然の帰結としての事故を引き起こした東電の経営責任の追求の方が急務である。とにかく、向こう何十年間に渡ってセシウムを吸い続けなくてはならないことのほうが問題だ。

国民の健康問題を言うのなら、何百年の慣習となっている喫煙問題より、新厚労相にはセシウム吸引問題を言って欲しかった。

ニヤツキながら煙草税問題を発言していた新厚労相の顔を思い浮かべると、あまり深くを考えず、アホなマスコミ記者に対するリップサービス発言をしたに過ぎなかったのかもしれない。とにかく、セシウム問題を忘れているようでは、国民の健康など二の次なのだろう。語るに落ちるとはこのことだ。

■ 2011/9/1 内閣が変わるたびに景気がどうなるか議論されるが、一内閣の経済政策ひとつで景気がよくなったり、わるくなったりするものではない。つまり、どの内閣でも景気はよくしたいがそうならないから苦勞するのである。

平成元年の 1989 年をピークにしてバブルははじけ、その後全体としては、景気はよくないが、その間、回復をみせた時もあった。それは政府の景気政策が功を奏したのかというものではない。

日本景気はアメリカ景気にディペンデしており、アメリカの景気がよい時は、そのアメリカへの輸出で日本は潤うという構図である。これは昔から変わってなくて、良くも悪くもアメリカ次第なのである。敢えて言えば、経済属国といってもよい。

今度の野田内閣で景気がよくなるかどうかというよりも、アメリカの景気がよくなるかどうかである。アメリカだけでなく、どこの国でも輸出が活況を呈すると景気はよくなる。そういう意味では、ドル安のアメリカは輸出販売環境がよくなって、景気もよくなるのではないか。そうなると、つられて日本も上向くだろう。

野田をバックからコントロールしている財務省の役人は、財政はともかく景気政策の知識など皆無であり、野田が景気回復政策のリーダーシップをとるなんてことは想定できない。いつになっても、日本はアメリカ景気のリバウンド頼みなのである。

■ 2011/8/31 小沢は負けたにしては得をした。首の皮一枚残ったのはもちろん、もう一回勝負ができる。来年の秋の代表選が待たれる。野田は小沢に温情を与えたことに 1 年後にきっと後悔するだろう。

けだし、小沢が生き残る策はいつも、第三者を叩いて、味方にはプレッシャーというか緊張感を与える方法をとる。来春には小沢の判決が出るとなれば、それを期に動き廻るだろう。

問題は政局よりも財政政策である。野田の頭は財務省の役人にリードされているが、この財務省の役人が経済政策は音痴で、からきし分からないときている。

閑話休題：裁判の成り行きは小沢に有利に運んでいる。実際は金を受け取っていると思われるが、証拠がないとなれば法的には無罪となる公算大。

しかし、そろそろ、小沢の生き方があきらまれて、皆から見放され政界の孤児になる可能性もあり得る。ともあれ、野田は菅から比較すれば「政局環境」はよい。議員たちは「厭戦気分」に嵌っており、当面は小沢が騒がなければ結構うまくやっていくだろう。

■ 2011/8/29 民主党の新党首が決まった。さっそく「新代表の下で誰を幹事長に持つてくるかで反主流派の取り扱いが分かる」と言って、党员活動停止男小沢一郎はイチャモンをつけているようであるが、言いがかりもいらい加減にしたらと思う。

見てのとおりガチンコ選挙をやったのだから、とりあえず小沢一派は静かにしているべきである。負けた人間が勝った者に対していろいろと注文をつけているのは、理屈に合わない。子供以下の立ち居振る舞いである。

今まで、この種の横暴を許してきたから、民主党はいつになっても落ち着いたものである。野田新党首は、ここで小沢を甘えさせないことである。幹事長の椅子など、金の使えるポジションは絶対に渡さないことだ。小沢およびその一派を日干しにして、カラカラにすべきである。小沢から金を取ったら、何も残らない。金に群がっているチルドレンも胡散霧消であろう。まさに金を取り持つ縁の連中だからだ。

自民党の最も悪しき伝統を受け継ぐ連中でもある。彼らの時代は、とうの昔に終わっている。もうあきらめるべき時である。

来年は小沢も古稀である。往生してもいいだろう。

■ 2011/8/27 小沢は海江田を支持するという。ブッチ切りかと思っていた前原も、仲間の野田が立候補したのではちょっと厳しい。菅や岡田が支持するとしても野田は100票がいいところだろう。また、前原も100票がいいところとなれば、結局のところ海江田が1位になるだろう。決選投票になれば前原、野田の「連合」も考えられるところである。

さて、言いなりの海江田が総理になっても、党は小沢の影がうろついているとなると民主党はめっちゃめっちゃである。小沢は鳩山政権で口出し過ぎておかしくしたので、その失敗経験を生かすだろうが、はたしてどうなることか。

自民党時代の数代前の総理から、指導力とかリーダーシップの不存在を叫ばれているが、海江田の経産省大臣の動きをみていると指導力を期待するのはとても無理だろう。ましてや、役人をうまく管理コントロールしていくなると芸当はいささかも期待できない。

そうなるとまたこれも、もって1年であろうか。こうなると、前原と野田が何処で手を握るかも見物である。いずれにしても、月曜日には決まる。

■ 2011/8/21 フジテレビと韓国問題には、あまり関心を持っていなかったが、なんで騒いでいるのか知らなかった。どうも、ある俳優のツイッターから始まったようだが、フジテレビに気兼ねしてプロダクションが首を切ったとか、フジテレビのスポンサーが降りたとか、いろいろと騒がしい。

今日はお台場で騒いでいるようだが、騒ぐなら永田町か霞ヶ関に場所を移して政治家や官僚をターゲットにして騒いだらと思う。

要するに、それだけの知恵者はいないのか。「日本のムバラク大統領」を探し出してやったらよいのに。

■ 2011/7/18 2004年に文春新書から出されたアメリカからの「年次改革要望書」の新書を本屋に、取り寄せの申し込みをしてきた。

小泉改革の中核だと大威張りしていた小泉元首相だが、何のことはない、郵政民営化はもちろん、みんなアメリカの言いなりだったのだということだ。

地方の商店街がシャッター通りになったのも、原因は本店法の改正で、大手スーパーが自由に地方へ進出できるようになったからだ。これもアメリカの要望通り。

すべからず問題は、大改革と謳っている政策の大半が、「アメリカからの要望である」ことだ。政権がどう転んでもアメリカには痛くも痒くもないことが分かる。

ここ 2、3 年の改革要望内容は分からないが、民主政権にも届いているはずだ。どうしてこうもアメリカになめられているのだろうか。このことはマスコミでも黙ったきりである。電通よりも悪い。

■ 2011/7/16 評論家の森田実は、若い頃は共産党党员だったそうだが、反主流となって除名されたと言われる。それはともかくとして、彼はマスコミからボイコットをくらってここ 5、6 年テレビなどに登場していない。

その原因は、時の小泉首相のアメリカベッタリと電通を批判したことだと言われる。マスコミからはパージされているが、ユーチューブでは視聴することができ、なかなか骨のある評論をしている。

アメリカからの例の「年次改革要望書」にクレームをつけたのが問題だったようだが、この要望書の内容についてはマスコミも全然取り上げていない。どうなっているのだろうか。本当に駄目なマスコミである。

菅ばかり駄目だと言ってはいられないはずである。要望書は毎年 10 月に来るようだが、果たして今年はどうなるであろうか。自民も民主も同じだろうか。

■ 2011/7/9 菅首相は悪人、知事・町長は善人のような報道のされ方であり、海江田経産相は抗議辞任も匂わせて、菅首相はますます悪い奴になりそうだ。

原発の公開質問に関わる「遣らせメール」のほうはストレステストの影に隠れて消えそうである。問題の深さから考えれば、こっちのほうの問題である。

ともかく、原発については経団連をはじめとしてオール経済界連合で推進して明日にも日本から電力がなくなるような議論をしているが原発なんて全部止まっても大丈夫だという識者もいる。

ストレステストという用語を持ち出したが、これは菅首相が一人で考えたものではなく、必ずバックがいるはずである。彼らがもっと国民に分かるように説明したらよい。菅ばかり責めても埒が明かない。

IT 社会では、かつてはこのようなテストを「ラッシュテスト」といつていた。想定される以上の負荷をコンピュータにかけて処理能力のテストをする。例えば為替業務の処理で、秒あたり 30 件のところへ、圧縮データ 100 件を流してみても能力を確かめる。こんなことはあたり前であり、テロ等を考えれば、原発業界でも今までやらなかったのがおかしな程である。福島原発などでも、このテストをやっていれば事前に分かったはずである。

玄海町の町長などは今になっても「九電さん、九電さん」といつていること自体にズブズブの関係が読み取れる。佐賀県知事の父親は、九電の社員であったことでも姿勢がわかる。とまれ、菅ばかりが叩かれているが、やらせメールのほうはどうなっているのか。

■ 2011/7/7 九電のテレビ参加者番組でやらせメール操作があったと、昨日の同社社長が記者会見で認めたが、これはこれとして、テレビ出席者は経産省の依頼で広告代理店がリストアップしたと述べている。この広告代理店の正体をあばく必要がある。

かつての自民党政権下でのタウンミーティングも、ことごとく「やらせ」が発覚していたが、それを丸抱えで請負、お膳立てをしたのが広告代理店だった。

日本全国の電力業界の総宣伝費は、年間 3000 億円といわれるが、これに広告代理店が、厚い、薄いはともかくとして絡んでいることは間違いない。原発再稼働に絡んで「庶民の声」というものから東大等の「アカディズムの声」まで、広告代理店による麻薬注射がさ

れていると言っていていいだろう。

■ 2011/7/6 早くも自らの失言で辞任した松本龍復興大臣。彼の態度・口ぶりは大臣としていかばかりかと思える。されど、大臣の椅子を放り出すほどのものなのか。

彼が言った言葉を記事にするなら、その新聞社はそれなりのダメージを受けるような口ぶりだったため、記者たちもカチンときたのかもしれないが、発言内容は災害被害者をいささかも誹謗したわけではなく、言葉がベランメイ調であったに過ぎない。今なら菅を叩く理由さえあれば何でも叩くが、今回、彼は見事にはまった。

大臣をマスコミが騒いで辞任させればお手柄かもしれないが、格調の低いものだ。新大臣は小沢の地元岩手の子分で、今後、岩手の復興は小沢のやりたい放題になるかもしれない。マスコミはこっちのほうを見張っていたらよいのだが、そこまでは目が行き届かないだろう。もともと、小沢相手では無理かな。松本叩きはできても小沢叩きは今のマスコミでは出来まい。

■ 2011/6/24 昨日の猛暑で管内の電力需要は4000万キロワットを越えたと新聞は報告しているが、東電のマックス供給量はたしか5600万キロがベースで、6000万キロワットも何とかなるといふ話である。

新聞はその話を忘れてしまったのか。原発事故の東電報告は相当に事実を曲げていると叩かれていることだが、今度は電力供給量で誤報を流している。これでは需給率計算の分母というか、供給可能量は東電の操作次第である。

それにしても、マスコミ記事にも気をつけていないと化かされるから要注意である。何せ、広告料というバラマキ銭でマスコミは東電の言いなりだからだ。

■ 2011/6/6 現在、自公が反対すると何も国会を通らなくなるが、さりとて、連立となると自民、公明にもそれなりのポストを明け渡さなければならない。その時、民主の総理大臣の威令がどこまで通るかである。

足利時代の守護大名の如くになって、めいめい勝手に動き出したら連立の意義もなくなる。そうなっても大臣の首も自由に切れずどうにもならなくなるとしたら、大連立内閣も政府の体をなさない。近い将来、次の総選挙の話へと繋がっていくことだろう。

政界再編成とともに、各政党再編成ということになるだろう。国民のためにならない政党を一掃したい。これが今の国民の本音だろう。

■ 2011/5/26 菅が中断を指示したかどうかで先般国会の党首質問までいったこの問題は、今日の東電記者会見で、東電の本社と現場との話し合いで中断することになったが、現場所長の判断で中断せずに注入を継続していたと、あっさりと発表した。

これにかかるあの国会質問は、何だったのかである。菅が中断を指示したため、その間の55分間にメルトダウンが一層進行したという自民党谷垣総裁の論理は、完全に崩壊した。メルトダウンは、もっと前の前日にでもあったと推定される。

結果として、これで菅はセーフになったが、それではこの騒ぎは何だったのだ。

それから、総理の指示云々はともかくとして、本店との協議で注水を中断するとしてしなかつた命令違反の吉田所長は、今や「英雄」になっているが、東電としては何らかの処分をしなければ、組織としての秩序が保てず、これまた悩みである。

原子力安全委員会の斑目委員長も交えて、MBAという資格の取得ができるビジネススクールのケーススタディにもなりそうな問題である。

■ 2011/5/23 原子炉容器の水位計が壊れており、冷却水はどうか基準水位まで満たされていると2ヶ月間も発表していたのに、最近に至って、水位計を修繕して、よくよく見

たら冷却水はカラに近かった。

つまり、地震の直後から冷却水は洩れており、炉内は空焚き状態でメルトダウン(炉心溶融)していたと発表した。

これに対してマスコミもたいしたクレームもつけないで今に至っている。反政府原子炉学者は、最初からメルトダウンしていると言っていたが、その通りであった。メルトダウンにもレベルがあるようだが、政府は何が何でもメルトダウンということを隠しておきたかったのだろう。

それにしてもマスコミはもとより、何故国民もたいして騒がないのだろう。なんとよく飼育された国民になったものだろうか。こういう思いは小生だけだろうか。

今日の国会質問でも谷垣は、海水の注入中断ばかりについて、鬼の首を獲ったように質問しているが、それよりもこのメルトダウンを隠していたほうが、何倍も罪深いと思う。

■ 2011/5/18 ちょっと前までバーレル115ドルはしていたのが100ドルを割っている。メディアは、バブルのカネが金や穀物や石油などを回遊しており、今は石油から離れているが、また、回遊魚は回遊してくるのだと言っている。

分かったような分からないような話だが、ともかく、今の時代はモノの価格が実際の需給量で決定せず、金融先物というオバケが決めている。原油は WTI 価格で決まるが、取引量は実際の原油の何十倍といわれている。

彼らにとっては、需給量なんて関係なくて、丁半博打のサイコロの目程度にしか考えていないのだ。金融先物評論家という者は競馬でもそうだろうが、一見分かったような論評はしているが、先のことなど誰も分かりはしないのである。

■ 2011/5/9 浜岡原発止めても余裕あり。経産省はそう述べたというが、あたりまえである。各電力会社は火力発電を半分、意識的に止めており、フル稼働に戻せば余っているのだから。それまでにしても原子力を動かしていきたいのは、原発に「うまみ」があるからであろう。

国家予算だけで原子力関係には5千億円近い金を注ぎ込んでおり、電力会社の自己資金を加えると1兆円以上になる。この金はどこに行ってしまうのか。

浜岡は止めてしまっても停電にはならないということであるが、当然である。他の電力各社も押して知るべしである。全国54基の原発を全部止めても停電にはならないだけの火力発電施設が日本にはある。それなのに国民をたぶらかしてきたやつらを許せない。

■ 2011/5/8 東電の事故と絡んで節電云々が叫ばれているが、我が国の現状は節電しなくともどういうわけか半分休止させている火力発電機をフル稼働させれば十分に対応できるという説があるが、どんなものだろうか。

もし、あの東電のいうように不足するとしても、それは真夏の昼間のピーク時間帯に需給バランスが崩れるということであって、ほんのチョンの間である。それも数日、数時間我慢すればよいだけのことである。停電を考えれば暑い時に数時間我慢するぐらいどういふこともない。

昔はクーラーなんてなかったのであるから。ひと夏に数回の我慢である。それも、家庭よりも使用電力のずっと多いオフィスのエアコンを止めればよい。原子力発電なんてなくとも、火力発電機を廻せばよいのである。それでも足りない場合は、オフィスの温度を上げて我慢する。我慢、ガマン。

■ 2011/4/21 在来型でない天然ガス「シェールガス(LNG)」の生産方法にアメリカが成功したという。早くも新産業革命の始まりだとする声も出ているようだ。

このシェールガスとは、従来の天然ガスと違って堅い地盤層の下に存在しており、これ

まで商業生産にはコスト的に無理だとされていたものだが、技術革新のおかげで、それが可能となったというから事件である。ちなみに、シェールガスは頁岩(けつがん)層に存在しており、アメリカのみでなく、中国やヨーロッパなどにも広く分布しているという。

その意味でも、今後、このシェールガス生産は世界中に広まっていくだろうし、利活用の方法等も拡大することだろう。すでに、一部のメディアでは「ガス革命」と表現しているが、しかも、このシェールガス、二酸化炭素の排出量も少ないということで注目度は上がりっぱなしというところだ。

地球温暖化とCO₂との関連性について、一部に見直し論も含めた疑問が投げ掛けられてはいるものの、あれだけ騒がれてきたCO₂発生が抑制するとなれば、環境論的にも注目度はさらにアップすることだろう。少なくとも、ひと問題が終わった感じとなる。

シェールガスによる新産業革命論、しばし目が離せない。

卑近な例では、日本は原発事故問題もあって原子力発電に代わって火力発電のための液化天然ガスニーズが、今後急増すると考えられるところだが、従来の天然ガス相場の何分の一かで買うことが可能となったら、その衝撃は計り知れないものがある。天然ガスが、より安価になったら、危険な原子力に頼らなくとも、安価な電気が生産できるわけで、まさに新産業革命は現実化することになる。

また、これからは石油ナフサ(粗製ガソリン)に代わって天然ガスが合成樹脂原料に使える可能性についても注目は集まっている。資源のない日本にはもってこいの話である。

世界的にシェールガスの登場を契機に、石油に代わって改めて天然ガスが表舞台に出てくるかもしれない。こうなると、石油メジャーはどう出てくるだろうか。これも、見物である。自動車燃料に、ガスがもっと使われるようになったら、石油メジャーには大きな脅威となるだろう。

もともと石油と天然ガスは、炭素と水素の元素構成割合が違うだけで兄弟のようなものである。その用途も似ている。ガスは液化すれば、体積を極端に濃縮して運搬できるため、今でも日本では大活用されているが、これからはシェールガスの利用だけでなく、天然ガス装置や運搬船製造等のプラント・造船事業も、日本の輸出品目/商売の種になる。

ロシアなどの既存ガス生産国は、アメリカが輸入国から輸出国にも取って代わるという動きに驚きあわてているらしい。また、多大な設備投資をしたカタールなどのガス輸出国は、頼みの既存天然ガス価格のがた落ちでまいっているという。

かように、シェールガスの台頭は、関係国に大きな影響と衝撃を与えているようである。改めて言うまでもなく、日本のような大消費国には大歓迎な話である。

■ 2011/4/8 大震災では、3万人からの推定死者を出している。一方、福島第一原発事故は、今後、癌等が原因で死者が発生したとしても、数十人程度だと推測される事故である。然るに、マスコミの騒ぎ方、それに引きずられる世論のウェイトは、福島原発一辺倒であるように覗える。テレビニュースを視ていれば明瞭だが、震災からの復旧ニュースは、あたかも原発事故のおまけのようである。

これが仮に、大地震の発生源が、東北ではなく、関東でも東京のど真ん中のことだったら、どうであったろうか。その時の福島原発事故は、どのような扱われ方をするだろうか、と思う次第である。

人間である限り、自己中心で考えるのは止むを得ないところだとしても、もう少し地震のこと、津波のこと、そこで犠牲/不明になった人々への配慮があっているのではないだろうか。また、被災地に生きる人々、福島原発の周辺地域で生きる人々のいること、その人々には十分な物資が行き届いていないことを、今少し配慮しているのではないだろうか。

遠くにいながら、どれくらいの放射性物質が飛んでくるだろうかばかりを気にし過ぎていると思う。東京にいる人間中心の利己的考え方と言わざるを得ない。この大地震の被災者のことが、福島原発事故の陰に隠れてしまうことはあってはならない。

福島原発は、チェルノブイリになることはないだろう。ちなみに、チェルノブイリ事故での死者は、数百人にも及ばなかった。決して死者の数で、ことの軽重を云々するつもりはないが、今回の地震が原発事故で風化してしまうとしたら哀れである。

東北高校ナインは、野球練習を投げ出して、甲子園に向け出発する直前まで、現地の復旧に向けて奉仕活動をしていた。甲子園では、ほんの数日の練習で試合に臨んだ。全力投球するも、結果は完敗に終わった。野球評論家の張本勳氏は「それがスポーツの厳しさですよ、練習をしないでは、絶対に試合には勝てません」とナインをかばった。

試合前、ピッチャーで4番のキャプテンに「ここは切り替えて試合に臨むしかありません」と、安っぽい質問をしたマスコミ人がいた。すると、東北高校のキャプテンは一瞬眉をひそめながら「切り替えるなんてできませんよ、実際に被災して苦しみながら、それでも頑張っている人がいるのですから、その人のことを心に入れて戦うしかありません。その心を入れ替えるなんてできません」と答えていた。

とても高校生の口から出てくる言葉だとは思えなかった。「切り替えて・・・」は、スポーツ選手がよく使う言葉だが、軽々に安っぽい質問をあげたインタビュアーは、誠に浅はかであり、お粗末であった。この安直さを、改めて反省すべきではないだろうか。

■ 2011/4/7 低レベルの放射性物質を含んだ水の海洋への投棄は、今になって始めたことではないはず。その意味で、政府も東電も原発事故の対策作業の実情を相当に隠していると思われる。この事件に関しては、我々国民はマスコミ情報しか知らされていないが、そのマスコミが彼らと結託しているのだから、どうしようもない。

東電会長の丸抱えで中国旅行したマスコミの体質が明らかにされているように、また、年間 222 億円（ここ数年の実績ベース）の広告料という機密費のバラマキもあって、マスコミが東電に特別の気を使う関係にあることを考慮すると、今のマスコミから流される原発関連情報がすべて真実だとは、到底思えない。

いずれ真実が明らかにされるだろうが、今のマスコミが何を事実として報道し、どういう姿勢をとっているのか、よく記憶しておこう。

例えば、今回の放射能汚染水の投棄についても、どの入れ物にも満杯になり、どうしようもなくなったから緊急避難的に急遽、投棄したような説明であるが、こんなことは、先月 3 月 11 日直後には分かっていたはずである。加えて、原子炉冷却のため原子炉建屋に向けて放水作業をすれば、放水した水自体が放射性物質に汚染された原子炉施設にかかった後、いろいろな形で溜まったり、そのまま海に流れ出していたに違いない。

すべて、想定されることだし、前々から分かっていたことだろう。取材能力のない記者には解らないにしても、少なくとも東電内部では議論検討されていたはずである。もちろん、政府には伝えていたはずであり、両者はマスコミとも結託して国民に知らせてこなかったと推察できる。

こんな連中のせいで、海洋を汚染されてしまった漁師および海洋事業者は、たまったものではない。

■ 2011/4/4 風評被害と言えば必ず思い出さなくてはならないのが、久米宏のオキシダント汚染発言である。その久米宏が、原発事故に絡んで 2 億円を寄付したそうである。

彼が、テレビ朝日を通じて埼玉の野菜が汚染されていると断定的に風評したのは、2004 年のことだった。結果、埼玉の野菜農家に多大な損害を与えた。しかし、彼は、そのことにけじめも付けずに、テレビから姿を消して知らぬ存ぜぬを決め込んでいる。

もちろん、風評被害をかけた農家への謝罪も損害賠償もしていない。そこに、今度の原発事故であり、それにまつわる野菜の汚染問題があって、俄に事実以上の風評が出回る可能性を指摘する声が上がっている。まさに、ノーモア久米宏的風評被害の思いからである。

風評被害となったら、久米宏を思い出さざるを得ない。もしかすると、今度の彼の寄附

は、以前の風評野菜問題での免罪符とでも思っているのだろうか。

今回もそのことが話題になると考え、久米は先回りして寄付行為に出たのかもしれない。しかし、あれだけの風評被害をもたらしたくせに、自分の発言に落とし前を付けることなく逃げてしまった罪は生涯消えることはない。それほど、万死に値する卑怯な行為だった。それを考えると、何が2億円だと思える。そして、ノーモア久米宏の風評として、今後とも忘れず思い出し、二度と同じような風評行為が出ることを戒めていくべきである。

今は芸能人が「善意」のバーゲンセールをしていて、寄付金集めが大流行だが、それはそれでいいだろう。金に色がついているわけではないし、もともと、慈善事業の動機は不純でもなんでもいいのだから。できたら、他人からの寄付金集めではなくて、自分が稼いだ金から寄附をするようになったらもっといいと思う。

■ 2011/4/2 予定入院だと揶揄されながら入院中の東京電力清水社長は「いい人」と社内では評されているそう。しかし「いい人」かもしれないが、衆目の見るところ社長の器ではないようだ。何もせぬまま、できぬまま、病室で辞任はやむを得ないだろう。

政治の世界ではこのような場合、社長を指名した者（現勝俣会長）にも、指名責任があるとされ、厳しく追及されるものだが、果たして、東電のような限りなく公共事業に近い企業では、当然にしてあり得るべきだ。

まさか、このままワンマン現会長は、とぼけて居座るつもりなのだろうか。勝俣会長は、地震発生当時、マスコミ関係者を引き連れての中国旅行をしていて、一部費用を負担していたという。

折しも、国民の知る権利がかかっている福島原発事故の報道を注意深く行う使命を課せられているマスコミである。李下に冠を正さずの例えありだ。今回の中国旅行にOBだろうが、現役記者だろうが、これに関与したマスコミ人は、自ら名乗り出るべきである。

マスコミがよく書く主張に「自浄能力」がある。散々、相撲協会や、政権政党に求めているものである。今度は、マスコミ自身が、その自浄能力を見せるべきである。

東電に中国旅行をタカった記者ども、出てこーい。

■ 2011/4/1 今日開催予定の理事会で、弟子が八百長に関わった北の湖、九重（元千代の富士）が理事辞職という、事実上の解任がきまるようだ。当然である。

北の富士、千代の富士が現役時代から八百長相撲をしていたのは、公然の秘密だった。八百長で横綱を張っていたんだから、彼らこそとっくの昔に永久追放になっているべきだった。北の富士／千代の富士は、八百長相撲の象徴だったのだから、除名処分が相当だ。

それにしても3年前、その時の親方である前宮城野親方が愛人に寝もの物語をテープにとられた、例の白鵬の八百長問題はそのままとしたら、問題だ。その処分が注目される。

ともあれ、相撲に八百長はつきものと広く世の中に知られたことは最大の失点。これからは誰もが、本気で手に汗を握ってテレビを視るなんてことはなくなる。プロレスがそうであったが、自然に消滅していくだろう。

最終的に、NHK が放送を止めたら終わりであるが、逆に、こんな八百長集団の相撲をNHK が放送するようだったら、それこそ国民をあげて不払い運動をすべきである。

それにしても、相撲協会幹部はまだ、5月場所をどうやったら開催できるかで頭を悩ましているという。とことん、駄目な大男たちである。

大男 総身に知恵は まわりかね

■ 2011/3/31 原発事故が收拾されていない現時点で、早くも東電の事後処理に向けて動きがあるようだ。もちろん、格別表だった動きがあるわけではないが、今日の東電株の推移を見ていると、そういう動きを伺わせるものがある。

ちなみに、売り方、買い方とも睨みあっていて、今日あたりでも2億株、1000億円の取

引はあった。電力は国のインフラであり、国としても東電をつぶすわけにはいかない。どう転んでも、組織としては生き残るはずである。

問題は、どうやって残すかである。国有化するという方法もある。JALと同じで、一旦、倒産させてしまい、国主導で再構築する方法だ。

結局のところ、経産省がどう考えるかだ。同省としては、自分達がどうしたら一番旨味を吸えるかどうかで動くことだろう。JALのように一旦、全株式を減資してしまい、国が出資に応じる形もあるだろう。

そうなると、JALの株主がそうであったように、株主である既存出資者がどうなるかだ。銀行あたりは、相当に同社の株を保有しているから、そうならないように、相当の根回し工作は始まっていると考えていいだろう。金バッチの持ち主たちも、ここが稼ぎ時と、大いに暗躍していることだろう。

それはそれとして、この間、東電株の評価損がメガバンクに与えた影響は大きいはずだ。システムトラブル中のみずほ銀行などは、最終的に数百億円はかぶるものと推察される。同行はシステム障害に加えて東電株損で、まさに「泣き面にハチ」である。

しばらく、目が離せない。

■ 2011/3/29 菅総理の原発視察について、今日は国会で糾弾されている。しかし、福島原発があればほどの被害を受けているとは、まさに想定外だったのだろう。

そうでなければ、いくら菅でも事故の翌朝視察なんて 思いもつかなかったろう。政治家が機上から被害地視察する程度に考え、「真っ先に現場に飛びました」と言いたくて、政治的パフォーマンスのつもりで飛び立ったのだと思う。

お粗末な人間の考えるお粗末さである。

まさに、「泣き面に菅」である。「役者」になりそこねたようである。

■ 2011/3/27 政府、東京電力も、そしてマスコミも、福島原発事故関連で何かを隠し始めたと思える、ここ数日の動きである。例えば、核燃料ひとつをとっても現在、作業員の被曝が問題になっている3号機原子炉の核燃料は、唯一、プルトニウムだそうだ。

言うまでもなく、評判の悪い、例のプルサーマル計画の核燃料である。しかし、マスコミ、政府関係者、核技術者などは、一切、この件について話していない。

指摘すれば、聞かれなかったので話さなかったといった、お利口さんの答えが返ってきそうであるが、これは、技術者の行動規範、名誉、倫理として、率先して話し、伝えるべき事柄だと考える。

やはり、関係者は、余程知られたくないことなんだろうと思える。

■ 2011/3/23 みずほ銀行の言い訳とマスコミ報道が注目される。何とも笑えるのが、今回のトラブルは、大地震の義捐金口座への集中が原因だと、マスコミではさも分かったような書き方をしていることである。

オンラインリアルタイム処理の特徴を承知している者は、原因はそんなことではないと思っているはずだ。もし、ある時間にインプットが集中したら、コンピュータシステム側ではそのインプットをまずインプットキュー待ちにする。それでも間に合わないほど多ければ、一定時間、インプット制限をしてインプットをできないようにする。

こうしたシステムの配慮は、40～50年前のリアルタイムシステムですら基本として保有し、確立されている基本中の基本テクノロジーである。

それはそれとして、100万件程度のセンターカット処理を夜間バッチ処理できなかったなんて、百歩譲っても考えられない。3月14日の夜間に単純オペミスがあり、ミスにミスを重ねて、最終的にシステム全体がトラぶってしまい、とうとう朝を迎えてしまったのであろうと推測される。

みずほ銀行では、福島原発の保安委員会並に「原因がはっきりしないので、只今究明中」とか言っているが、システムトラブル原因を即座に把握するのがプロである。これでは、プロが現場にいない、みずほ銀行にもプロがいない、と白状しているようなものである。

原因は、14日の晩から分かっていたはずである。要するに、公表できないような恥ずかしいチョンボだったのだろう。いずれ、金融庁に報告され、洩れてくるだろう。

世間にかけた迷惑と事業者としての社会責任から考えると、東京電力と同様、全役員の辞任は当然として、会社約款の作り変えから再スタートすべき問題である。

■ 2011/3/20 **みずほ銀行のトラブル原因、単なるチョンボか？** 大騒ぎが続くシステムトラブルだが、原因というか、内容は、それほど複雑なものではないと思われる。給与振込なんていうアプリケーションは、最も古典的なセンターカット処理であり、銀行がコンピュータ導入をして早いうちに始めたものである。

要するに、夜間バッチで前営業日の夜間に預金システムのファイル書き換えをするものであり、オンラインリアルタイムでの障害とは違う。アプリケーションも枯れており、プログラムエラーなどは考えられない。

そこで、処理が遅れているという理由であるが、システムは想定ピーク処理量の数倍は取っているものだし、処理能力不足などは考えられない。

このような古典的センターカット処理が遅れるのは、他の理由があるはずで、しかも公表できないような恥ずかしいチョンボなのではないかと推定できる。25日の給振りを心配しているようだが、それはないと思う。この3連休で解決するはずである。

むしろ、遅れ理由をみずほは何と理由付けるか、それに興味と関心をもっている。この辺の処理は、国産の元メインフレームメーカー系列の会社に丸投げしているだろうが、その丸請け会社での作業に、14日の夜間バッチでお粗末なチョンボがあったはずである。

■ 2011/3/18 **何故まだ続くみずほ銀行のシステムトラブル。**為替の振込みトラブルから始まり、ATMやインターネット取引も不能となるなど、トラブル範囲が拡大している。

基本は基幹業務の預金システムだと思われるが、3日も経って原因が不明としている。預金システムは、勘定系システム全ての基本であり、全ての業務科目と連動しているものである。だからこそ、銀行業務全般を合理化し、効率化できるのである。

この預金システムのトラブルを原因不明としているが、何ととも解せない。預金システムのアプリそのものは、メカニズム的に決して難しいものではない。単純に言ってみれば、金の出し入れシステムである。銀行側は大量の振込みがあったからとしているようだが、理由にならない。トラブル初日の晩に処理ミスがあり、夜間バッチの処理遅れというか積み残しが逐次膨らんだのであろう。

この3連休で遅れを挽回して連休明けにはなにか理屈をつけて再スタートするであろう。要するに処理遅れをカバーできなかったのである。システムそのものは、今まで通りだと思ふ。14日の晩に何故ゆえにチョンボしたのか知りたいものである。

■ 2011/3/17 **現在ドルは78円台あるが、一時は76円台までなった。**1995年の4月に79円台があったが、あの時も1月に関西大震災があった。奇しくも、今回は東北大地震である。日本経済も大揺れだ。

それにしても、このような経済下で為替が上がるとはまさに予測外。どうしてと思ったが、要するに日本経済が悪化すると日本は海外に持っている資産を換金売りに出ることになり、その得たドルを売って円に換算する行動に出るだろうから、ドル安・円高になるという発想なのだ。

そこまでやるかというのが一般的な日本人の考え方だが、ヘッジファンドを取り扱うコスモポリタンな人々にとっては、普通の発想なのだろう。しかし、勝負はもう終わった、

である。今は逆に円を売っているかもしれない。今回の日本の原発騒動が終焉すると80円台に戻るであろう。

■ 2011/3/15 大震災後の株価だが、リーマンショック後を思い出す。ディリーで千円を越す下げはめったにない。当面、外人売りが多いただろう、付和雷同していると、津波のように押してくれば必ず曳いていく時もありで、素人には手が出せない。日経平均で8千円が境と思われるが、今日の終値は現時点より上がるかも知れない。

空売りが主体だろうから買戻しも素早いだらう。ともかく、差益狙いだから、まさに、博打である。素人はただ、静観しているべし。3年近く前のリーマンショック時には7千円割れもあったが、それはないだろう。

■ 2011/3/15 果たして格納容器がどこか圧力容器まで破損したのか。テレビ報道を見ているだけでは分からない。中核の圧力釜が壊れたのであれば容易ならざることだが、そうなる前に発生している圧力蒸気を抜くことになるはずだ。結果として多少の放射性汚染物が放出されるだろうが、かつてのチェルノブイリ事故にまでは至らないだろう。

例えば悪いが、腹の中にガスが溜まれば放屁するように圧力容器が限界に達すれば、その前に弁のバルブを抜くのは止むを得ない。問題は周囲に迷惑をかける程度で納まるかどうかだ。チェルノブイリでも数十キロ離れば、何とか生活しているようだが、福島のある地方(浜通り)では、いわき市が一番近い都市である。現地から30~40キロの距離にある。

いずれにしても、チェルノブイリと違って、核燃料に制御棒は入っており、核分裂そのものは止まっているのは幸いだ。ともかく、北西風の強い時に、タイミングを狙って太平洋にガスを飛ばすしかないだろう。釜の圧力限界は70気圧だそうだが、これまでの報道を見ている限りは分からない。

■ 2011/3/14 東電が夜になって停電を執行した。茨城と静岡の一部でやっと実施したが、カネや太鼓を叩いての計画停電はどうしたのだろうか。肝心の東電に当事者意識がないのは、東電の記者発表を見てもわかる。菅政府が名古屋市議員選挙結果や日頃の菅内閣の不評を打破するための窮余の一策として考え出したのであろうが、まさに計画通りにいかなかった。

電力需給は、端境期にあってピークの需要は少ない。夏のクーラー時期ならともかく、彼岸の頃では電力は余っているはずだ。何とか100万キロワット不足したと理屈をつけて政府の顔を立てて計画停電を実施したようだが、まさに茶番である。どういう結末に到着するのか見物だ。クラリオンガールの節電啓発担当大臣には笑ったが、あの発令人事が全てを物語っているようだ。

■ 2011/3/14 東電が計画停電をすと言って騒いでいる。何か胡散臭さを感じてならない。福島原発の何基かストップして管内の電力供給が駄目になるのか。北海道から九州まで各電力会社は不足時に電力を融通しあっているはずである。今喧伝されている「グリッドパワーシステム」はどう機能しているのか。

菅政権に対する政治不信回避と電力テロ等不即の事態発生時の電力トラブル実験希望が、奇しくも今回の事態となっているのだろうか。

■ 2011/3/12 宮城県沖で大惨事。南三陸町の動画だそうである。早くも1万人が不明だとされている。ともかく、当該町は壊滅状態である。まさに、インフラ崩壊だ。

<http://www.youtube.com/watch?v=u1Uh5-JfEQ>

■ 2011/3/11 サプリメント商品市場に火が着いたようだ。ヒアルロン酸から始まりコラーゲン、コンドロイチン、グルコサミンとサプリメント食品が広告宣伝市場を賑わせているが、食いものはすべからず胃に入って特定酵素によって、別のものに分解され小腸から吸収される。吸収されないものは大腸を経由して大便となって排泄される。

したがって、コラーゲンを飲食したとしても、そのまま体に行渡るものではない。また、どんなサプリメントを摂取したとしてもストレートに体に行渡るものではない。広告宣伝では、すべて摂取されるがごとくである。我が家の妻も、何か得体の知れぬものを膝痛緩和として呑んでいる。そういう男達もマムシの粉が効くと言って、その効用を妄想して呑んだりするから似たり寄ったりではあるが。

■ 2011/3/10 韓国で2年前に自殺したチャン・ジャヨンという女優が、テレビのディレクター等30人余にセックス接待を強要され、これを苦にして自殺していたと新聞で騒いでいる。日本でも、それに似たような話しは聞いたことがあるが、こういう「色仕掛け」の狙いは、仕事の獲得だろう。

最近では、若い5人組のグループでも同じように「勝手に仕事を入れられている」というクレームがあったようだが、同じような話なのだろうか。

■ 2011/3/7 スイスに全額出資で作った銀行について。日本の出資会社が当該銀行の監査に行ったところ、驚かされたことは、この銀行の監査人の承認なしに、当該銀行に立ち入り検査してはならないということだったそうだ。

そこで、まずスイス人の監査人に面談し分かったことは、監査人は当該銀行から報酬をもらうものの、スイス政府から推薦されてはじめて就任できる制度のため、当該銀行よりもスイス政府の意向で動くようになっていることだった。

敢えて言ってみれば、銀行内に政府のスパイを雇っているようなものである。結果、具体的な監査はひとつもできなかった。親会社の人間だとしても、当該銀行以外の人間が銀行の業務上の秘密を知ることになるという理由からである。つまり、何人たりとも当該銀行の人間以外が業務上の秘密を知ることがご法度であるということである。

そして、監査人から厳命されたのは次のようなことだった。

監査について EXAMINATION はよいが AUDITION はいけない。つまり、業務内容を個々に監査すると、銀行の秘密が分かるので監査してはいけないということ。あくまでも、事務処理方法を聞いて、その事務システムが問題あれば指摘するし、なければそれでよしとしろというわけである。

スイスの銀行法では、銀行の「守秘義務」を厳重に規定しており、当該銀行の部外者は親会社の人間たりとも銀行の秘密事項に触ってはいけないとしているのである。

それでも、最近は銀行の秘密性も少しは解禁されつつある。犯罪がらみのマネーロンダリング等に関係する場合は、この限りにあらずと改正されているらしい。しかし、どこまで解禁するかはケースバイケースで、直ぐに金正日やカダフィの秘密預金が公開されるなんてことにはならないようだ。

■ 2010/12/31 地球温暖化論をぶっ飛ばすような大寒波が襲っている。しかも全地球規模で起こっている。しかも、温暖化論発祥の国とも言われるイギリスから大寒波が報告されているのだから、不謹慎ながら笑えてくる。主要空港であるヒースロウが何度も閉鎖になっているのは衆知の通りである。

一時的だという指摘もあるかもしれないが、温暖化現象で大騒ぎしたエルニーニョによる熱波ぶりをあれだけ大々的に伝えたのだから、今回の大寒波も同じように伝えられるべきだ。モスクワ、ニューヨークだって大寒波で、熱中症同様に、寒波による死者がすでに多数出ている。これからの本格的な冬を迎え、どうなることか眼が離せない。

温暖化はCO₂のせいとされたが、寒冷化は窒素のせいとでもするのだろうか。衆知のように、空気は2割が酸素、8割が窒素である。CO₂など、この2種類に比べるとほとんど数字にならない存在である。そのCO₂のせいで温度が変わるなど、俄に信じられないことだ。地球温暖化問題が注目されているがCO₂犯人説一派に勝ち目がなさそうな気配を感じる。特に、温暖化運動で利益を得ていたIPCC関係の人間は失業問題にもなりかねず、穏やかではないだろう。ちなみに最近になって、IPCCの論ずるCO₂温暖化犯人説は叩かれているようだ。

その根底には「人類が人為的に気候を変動させられるはずがない」というごくごく普通の考え方で、IPCCは科学者団体でなく政治屋団体であるという説がどうも真っ当のようだ。それにしても、IPCCの主謀者は大変なプロパガンダを展開したもので、運動家としては驚嘆するが、どうも、排出権ビジネスは絵に描いた餅に終わりそう。日本でもがっかりしている証券屋がいることだろう。

■ 2010/12/23 何で小沢元幹事長は政倫審にまで出席を拒否しているのか。いまひとつ理解できない。何故なら、政倫審では自分の意に反することは喋らなくともよく、証人喚問とは違って、虚偽の発言をしたってかまわないのだから。政倫審にさえ出て、菅首相、岡田幹事長の顔を立てれば、民主党もバカじゃないのだから、あとは挙党態勢でまとまるというものである。

それをガキ大将のように、本当はオレが強いんだと言わんばかりに、いつまでも拗ねている様子は、最早、みっともない域に入ってしまった。

野党は、証人喚問だ証人喚問だと騒いでいるが、どうせ野党の質問内容なんてお粗末極まりないので、中身のない質問で終わるのが常である。それは小沢自身がよく分かっているはず。

にもかかわらず、政倫審出席を拒否しているのは何故か。最早、人騒がせの何者でもなくなってきた。

また、猛烈な小沢擁護で顔を引きつらせている小沢ガールズの顔はこれ以上テレビで見たくない。ただでさえ器量好しとは言えない面々の引きつり顔、もううんざりである。

■ 2010/12/2 ウィキリークは25万件の情報を持っているという。公表したのは300件ばかりということは、まだまだ膨大な情報が未発表である。推定するところアメリカの大使等高官などが食事の際に内輪話で交した情報までが国務省に集められており、クリントン元大統領にあったような男女のスキャンダル情報も含まれているのだろう。

いずれにせよ、こうした情報を収集するためにアメリカ政府が費やしている費用は膨大なはずである。おそらく、天文学的数字だろう。外交官の数十ドルのランチ代から始まり、何百万ドルのスパイ工作費用まできりがないだろう。日本でも、スキャンダル情報も含めて、ありとあらゆる情報収集工作が進められていることだろう。

ともあれ、コスト意識を度外視して集めた情報を、ウィキリークスが片っ端から公表してしまうというのだから、ひたすら、おののいているだろう。

むしろ、情報内容そのものよりも、「こんなものまで集めていたのか」が知られることが一番の懸念材料になっているだろう。

■ 2010/11/26 ロシアはNATOと手を組んでいる。北方領土に乗り込み派手なパフォーマンスを見せたロシア大統領だが、実質的なロシアのドンはプーチンだ。そのロシアがNATOに与した。第二次世界大戦の終戦前夜に日ロ不可侵条約を一方的に破棄して連合軍に与し日本領土への侵攻をしたのと同じの変わり身である。だから、いつまたどんな変わり身を見せるかはわからない。それがロシアという国である。

中国もそうだ。北朝鮮もそうだ。日本は、こうした国々にぐるり囲まれていることを再認識すべきである。国民が信じていない国家は、国内問題が高まると国外にはけ口を求める。その意味で、中国、北朝鮮、ロシアは今非常に危険である。

菅首相のような市民運動家の本領は、基本的には身の回り問題の改善運動家であり、いわゆる物取り闘争を主目的としている。それだけに、コップの中味の詳細にはめっぼうしつこいが、コップの外への対応能力はない。菅首相には、その特性がよく出ている。

朝鮮半島の緊急時に対応ができないのは、そのためだし、日本の安全保障問題などほとんど考えたことがないのだろう。まさに、町内会活動家なのだ。

本日の政府発表の中に、「11月28日からの米韓軍事演習中、閣僚は都内に待機するべし」の発表が含まれていたが、笑止千万である。まさに有事を想定したら、閣僚の所在場所などトップシークレットである。新聞記者やマスコミのために閣僚はあるのではない。

マスコミにしてもそうである。こういう発表など、まさに自主管理すべき問題である。マスコミの危機管理能力の無さ丸出しだと言える。

■ 2010/11/13 事情聴取されている海上保安官に対する処分だが、週明けにも検察もはっきりするとのことだが、現政権としては逮捕せずに釈放したほうが得なので逮捕しないのではないかと推定しておこう。理由は、逮捕となると当該保安官に対する管理責任が問われるし、最終的には大臣の責任問題にもなる。

もし、不起訴にするか、起訴するにしても在宅起訴程度にしておいて、正式な逮捕をしないでおけば、野党も責任追及が甘くならざるを得ないだろう。そうなったら、野党は肩すかしだが、政府にとっては妙策と言える。

在宅起訴程度で逮捕しなければ、判官鼻頂の一般国民も目くじらを立てないだろう。すでに、仙谷官房長官あたりが、裏に回って法務省に指示しているのではないかと推定される。

■ 2010/11/8 尖閣列島沖でのビデオ流出で論じられる情報管理論ほど馬鹿げたものはない。今回のビデオ情報のインターネット上への掲載程、国民に評価された話題はないだろう。政府は、情報管理が問題だとか言っているが、まったくのKYだ。国民の気持ちがまったく読めていない。

馬鹿な評論家も、こんな情報管理能力では海外からの信用をなくすなどと言っている。まさに、官房機密費をもらっている御用評論家に違いない。

こんな確固たる領海侵犯証拠を持っていながら、その責任追及もできない弱腰な日本政府の信用など、とうの昔になくなっている。しかも、これほどあからさまな領海侵犯情報の公表をためらってきたことほど、日本政府が世界に向けてやってしまった誤った情報発信はない。

情報管理の問題ではなく、情報処理能力の問題である。せっかく入手できた情報もどう活用（処理）したらいいのか解らず、ただ持っているしかなかった日本政府のお粗末さだけがクローズアップされてしまった。

■ 2010/10/10 東京地検特捜部の捜査にも、先の元大阪地検特捜部の前田検事事件が尾を引いているようだ。元小沢一郎民主党幹事長の秘書だった大久保被告の調書とったのが前田検事だったからだ。この他にも、前田検事のやり方は、無理な調書をとっておき、それをマスコミにリークして事件をリードしていくものだが、このリーク情報をそのままにお先棒を担いできたマスコミの姿勢にも、大いに問題がるし、責任が問われる。

とこんなところに飛び出してきたのが、NHK 記者による警察の相撲関係者への家宅搜索情報の漏洩事件である。このNHK 記者のリーク先が、重なる不祥事で疲弊している？ 時津風部屋だったことから、様々な憶測を呼んでいる。

記者は、恩を売り、時津風部屋への取材を有利にしたかったとか言っているようだが、その対応如何によっては、さらに時津風部屋を窮地に追い込むための陰謀だったかもしれない。

冤罪を創作しかねない行動をとった特捜部検事の所業も、新たな事件をでっち上げることもできるような行動をとった NHK 記者の所業といい、到底許されることではない。特に検察とマスコミの間には、情報リークおよび情報操作の癒着関係があることが明らかになっていることから、その恐ろしさは、これまでの常識を絶するものがある。戦前の、特高警察時代よりも恐い時代になっているのかもしれない。

■ 2010/10/05 **日銀総裁によると、物価の安定が展望できるまでゼロ金利政策を導入する**そう。しかも、デフレ傾向が続く限り継続するともいう。まさに、低金利政策も大底にきたという印象だ。これで、何かのきっかけがあれば、金利は上がり出す準備ができたと言える。

株価についても、あとから振り返ってみると、ああ、あそこが底だったのかと思うことだろう。

ともかく、「物価の安定が展望できるまで」とエンドレスでのゼロ金利政策の表明だが、日銀たるもの、いくらなんでも言い過ぎでないか。

■ 2010/10/04 **特捜の取扱いと違い一般の事件では、検事が特別捜査までやる**ことはない。あくまでも捜査は警察が行い、犯罪事件となりそうな場合、検察に送検し、検事が立件可能と判断すると裁判所へ起訴する仕組みになっている。

この時点で、容疑者は被告となる。被告には弁護士という弁護人がサポータについて、検事と対決することになる。しかしあくまでも、弁護士は弁護人であって当事者は被告と検事である。犯罪の証拠物件(調書も含む)を挟んで、丁々発止とやるわけである。

それを裁判官が反省の有無も勘案した心証も含めて、正しく裁くというのがわが国の司法システムである。とはいえ、日本では起訴事案のうち 99%以上は有罪となり、今回の村木女史事件のように無罪となることは、話題になるほどに少ない。

有罪率が高いのは、検事が被告人から徴求した自白調書を、法廷での主張よりも裁判官が尊重するからである。そこに、検察官が無理矢理にでも調書を取ることに専心する理由がある。被告は調書にサインしたら、そこで負けなのである。

今回の大阪地検の件では、特捜部長がどうだこうだとマスコミは騒いでいるが、本当は検察官よりも、裁判官のほうが問題なのだ。司法システムにメスを入れるというのなら、そこまでやらないと真の問題解決にならない。

鈴木宗男の裁判などは再審を求めたい。

■ 2010/09/29 **ALL OVER THE JAPAN 日本国中、どこでも禁煙、禁煙**である。それなら、日本全土を禁煙地帯にしまえばと思うのだが、そこまでは誰も発言しない。

嫌煙権という言葉はあるのは承知しているが、それが社会に認知され、市民権を得ていると言えるのかどうかは定かではない。ただ、臭いということ言えば、タバコ以外でも臭いのあるものは多い。体臭、口臭から屁に至るまでたくさんある。個人個人は被害者であるかもしれないが、加害者でもあり得る。

混雑した車内での臭いのきつい香水などには本当に参ってしまう。しかし、当人は気がつかない。まさに、「くさめの主知らず」である。

ことほどさように、人間は生きていくうえで、他人に対する配慮とともに他人への寛容の精神も必要である。両者がうまく調和してこそ世の中は平穏に流れる。

さて、ここで提案したい。タバコを一箱 2000円くらいにすると共に、タバコ税を目的税化し、例えば用途は福祉か、教育事業に特化したらよい。一本100円程度にすれば

原価は数円程度だから、喫煙者はたちどころに高額納税者であり、福祉／教育への熱心な協力者となる。

そうなれば、一般国民もやつきになって喫煙者狩りをしなくなるだろう。公衆電話ボックスなみに喫煙ボックスを配置するなど、喫煙者への社会的優遇策も講じられるようになるかもしれない。役所も率先して喫煙所掃除に乗り出すことになるかもしれない。

あまり喫煙者をいじけさせないで、納税に協力してもらったらよい。

■ 2010/09/24 **中国漁船の国境侵犯事件**で、最終的に中国政府が報復として採った手口は、フジタの日本人社員4人を拘束し、バーターで中国人犯罪者を釈放せよというものである。この手口は、北朝鮮やロシア等がよくやる方法である。しかも加えて、磁石製造などに必須なレアアースを売らないというWTOの基本原則を犯す脅迫をするなど、常軌を逸した行動に出てきた。ちなみに、WTO（世界貿易機関）では、「自由（関税の低減、数量制限の原則禁止）」「無差別（最恵国待遇、内国民待遇）」「多角的通商体制」という基本原則を掲げているが、それをも無視した行動を獲らざるを得ない国内情勢と、中国政府は直面しているということだろう。

一方、領海侵犯事件への対応で簡単に折れてしまうと菅政権は、国民に非難されるので対処に困っていたところへ、フジタの4人の社員の拘束事件まで起こしてくれたので、渡りに船と、この人質バーター交換条件に乗ってしまった。見え見えでも、人命第一の措置ということで、内心ではほっとしていることだろう。政府ばかりでなく「善良なる日本国民」もそうではあるまいか。

とにかく、一番得をしたのはアメリカである。文字通りの漁夫の利で、小さな尖閣諸島での大きな魚釣りに成功している。クリントンおばさんは「尖閣諸島は日米安保の対象領域に入る」というコメントとともに、海兵隊への「思いやり予算」の増額を要求してきているようだ。

■ 2010/09/22 **大阪地検事件**で一番解らないことは、上村という元係長が課長印まで盗用して偽の証明書を、何故に作成したのかである。このあたりのことは新聞にも書かれていない。発端は、上村の前任者からの申し送り事項だというのだが、前任者は誰から依頼されたのかが不明のままなのだ。しかも、心理的に圧迫感を感じていたというのだから、彼の独断でやったことではないはず。

この影の依頼人を、今回証拠隠滅（捏造？）で逮捕された主任検事の前田何某は、民主党参議員の石井一だと見立てたのであろうが、小生が検事でもまず疑う。しかし、依頼日に当人はゴルフをやっていたということで、アリバイがあったとされている。それなら、依頼人は誰なのか。

事件を起こし、何億円もの郵送料を誤魔化した「凜の会」という郵便割引対象障害者団体の責任者倉田某は、石井一代議士の元秘書ともいわれるが、何か臭う。ともかく、村木元局長の無罪の話ばかりが盛り上がっていて、本件は藪の中のまま。どうも合点がいかない。